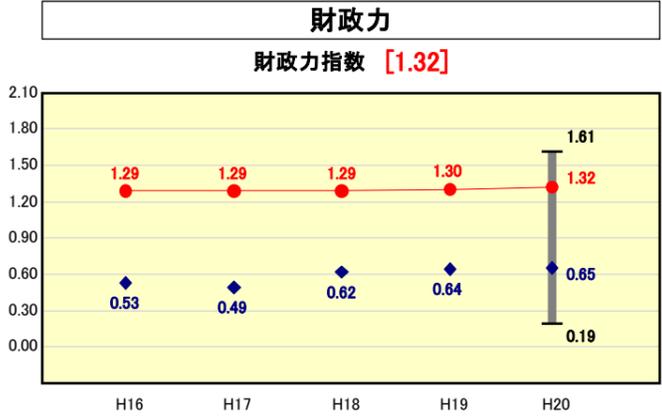


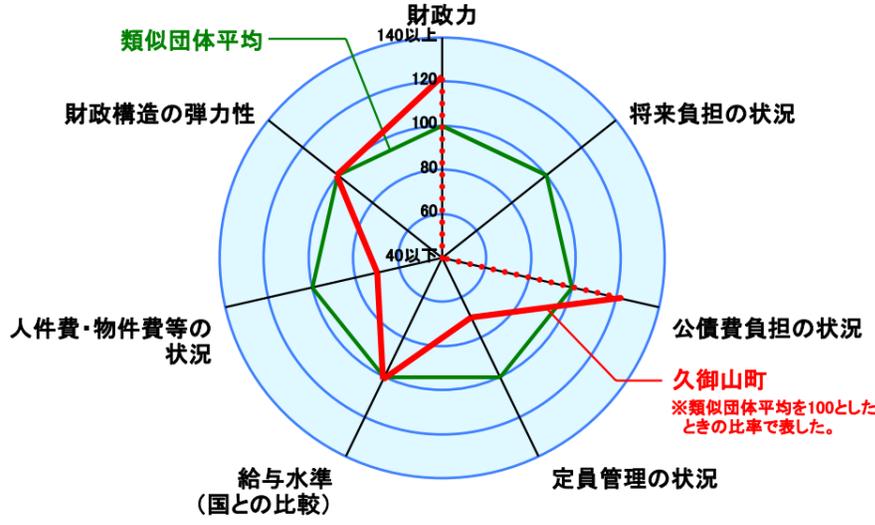
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



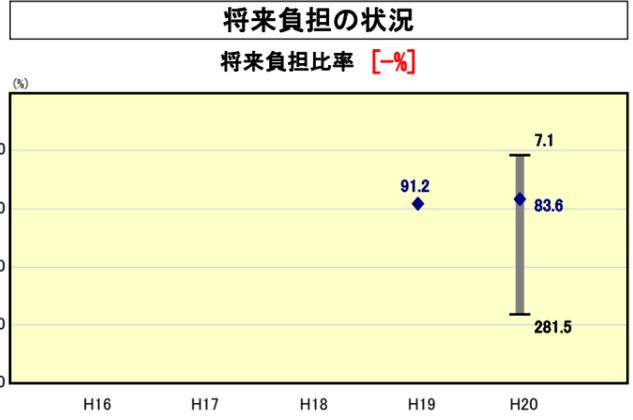
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/64
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61

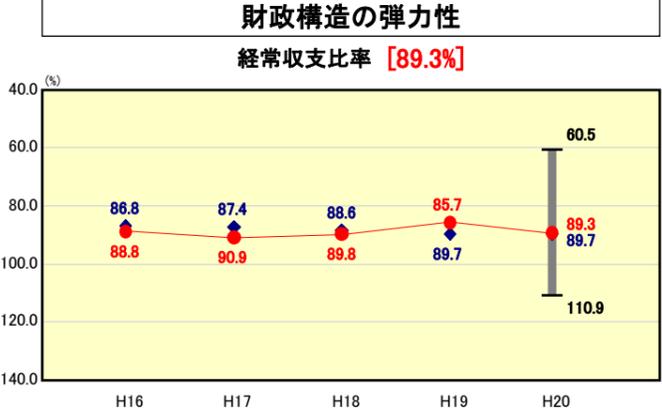
人口	16,618	人(H21.3.31現在)
面積	13.86	km ²
標準財政規模	5,323,394	千円
歳入総額	7,376,675	千円
歳出総額	6,818,925	千円
実質収支	207,917	千円



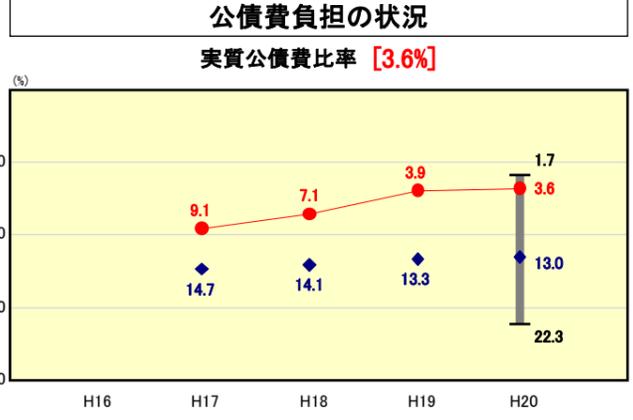
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



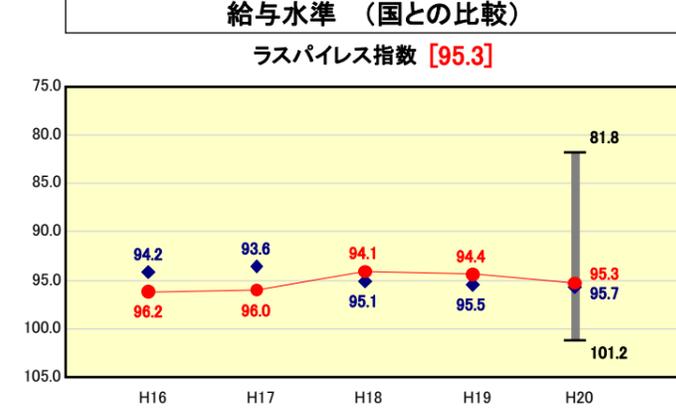
類似団体内順位 20/64
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



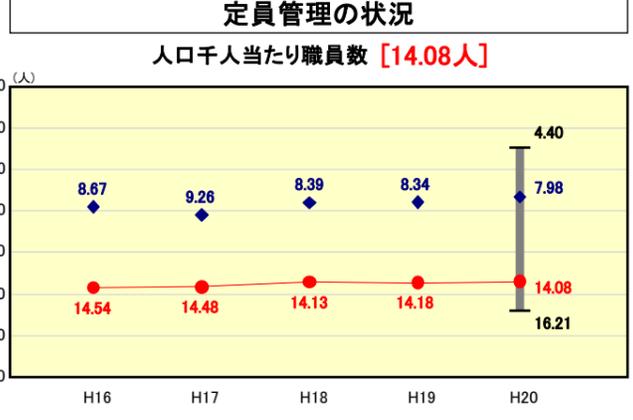
類似団体内順位 2/64
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 64/64
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 31/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 62/64
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
歳入決算額に占める町税の割合は65.3%と、前年度と比べ1.5ポイント増加したものの、長引く景気低迷の影響を受け、法人関係の大幅な減収などから大変厳しい状況である。今後も、投資的経費の抑制や歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等の増収に向け、滞納整理などの徴収率向上対策を推進し、一般財源の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
平成17年度から実施している予算編成方針での「経常経費前年度比5%減のシーリング」や「第3次行政改革大綱」、「集中改革プラン」の取組みにより、類似団体平均とほぼ同じ比率となっている。今後とも、事務事業を徹底的に見直すとともに、事業効果や優先度を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
近年の団塊世代の大量退職等により、年々人件費は減少しているが、歳出決算額の約半分(49.2%)を人件費と物件費が占めている状況である。主な要因としては、嘱託・臨時職員等の賃金の割合が増加しており、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【給与水準(ラスパイレス指数)】
「第3次行政改革大綱」や「集中改革プラン」の実行により、給与や定員の適正化を推進中で、今後とも一層の適正化を図る。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
現時点において、一般会計が将来支払っていかねばならない負債等が、財政を圧迫する可能性は非常に低い。しかし、近年、起債発行額が徐々に増加していることから、今後は、新規事業の効果や優先順位を精査し、地方債の計画的な発行等により財政の健全化に努める。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
類似団体の中では非常に低い比率となっているが、今後とも、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、必要最小限の発行に努める。

【定員管理の状況(人口千人当たり職員数)】
常備消防の単独設置や教育施策の充実などで類似団体の平均水準を大きく上回っている。「事務事業評価」による事業の見直しや「集中改革プラン」の実行等により、適切な定員管理に努める。